

分岐点にたつ地域

岡田 知弘

ここ1、2年、講演に出かける機会が急に増えた。いうまでもなく、市町村合併問題や地域づくりに関わる講演が中心である。おかげで、これまで訪れたこともない未知の地域を訪ね、短時間ながら観察したり、住民の方々から話を聞くことによって、大学の研究室のなかだけでは得ることのできない貴重な勉強をさせてもらっている。同時に、どの地域も共通して、現下の経済のグローバル化や「地方構造改革」によって、地域経済が衰退し、住民の生活も不安定化していることを目に見ると、暗澹たる気持ちになってしまう。

中山間地域では、農産物の輸入が拡大されるなかで、かつては青々と広がっていた農地の多くが荒れ果て、鳥獣害に悩まされている。とくに今年は熊の出没が各地で問題となっている。低価格の外材輸入によって打ち捨てられた国内山林は、人の手も入らなくなり、倒木が目立つ。今年はとくに台風の上陸が度重なり、山林の国土保全能力が弱まるなかで、水害や土砂災害が頻発している。10月23日には、これに追い打ちをかける形で新潟県中越地方に大地震が襲い、衝撃的な被害となっている。目を都市に転じると、かつての工場跡地は膨大な空き地として広がり、工場周辺や駅前にあった商店街は「シャッター通り」と化しており、人々の生活の気配は感じられない。郊外のロードサイドには、売り場面積が10万平米を越す大型店やホームセンターが立ち並び、24時間営業をして深夜も光彩を放っているが、その周辺では不気味な「匿名」型犯罪が急増している。唯一、東京の都心部だけは、新たな業務空間とそれをつなぐ交通体系の整備に投資が集中され、活気を帯びているように見えるが、それが全国の地域経済に波及することはない。

高度経済成長を経験した世代で、今のこのような日本の地域の有様を予見しえた人々はどれだけいたのだろうか。今や資本の蓄積がグローバルな規模に拡大することによって、それが生まれ育った地域が衰退し、本社機能の立地した東京のみが世界の拠点地域と直接リンクすることによって経済力と政治力を肥大化させているのである。だが、それは決して、この国や地域の持続的発展にはつながらないものである。貿易立国から投資立国に転化することによって、国内での食料自給力やエネルギー自給力、ものづくりの能力は極端な水準まで落ちている。ひとたび天候異変や中国での食料不足、中東での戦乱の拡大がおこれば、東京の繁栄も砂上の楼閣と化すだろう。その時にならないと人々は、人間にとって本当に大切なものに気づくことはないのだろうか。

だが、私は、そう悲観的になる必要はないと考えるようになってきている。「平成の大合併」の副産物として、住民投票の動きが全国に燎原の火のごとく広がっている。しかも、その多くが、住民による住民投票条例直接請求運動をきっかけにして実現したものである。日本における住民投票の実施は、1995年の原発をめぐる巻町のそれが嚆矢であるといわれている。それが今回の「大合併」を機に市町村の1割近くで実施されるようになったのである。その際、住民グループの多くが、学習会を重ね、中には自立した場合の財政シミュレーションや地域づくり計画まで作成するところも出てきている。いわば、地域を科学し、「地域の未来は住民自身が決める」という住民の自律的な取り組みが一挙に広がったといつてよい。地域をどうするか、この国をどうするかが、国民的な課題としてクローズアップされるようになってきているのである。これは、かつてない現象であるといえる。

グローバル化の矛盾とそれに抗して人間的な生活領域を維持・再生しようという試みは、日本だけでなく世界各地で巻き起こっている。そこでのキーワードも、グローバリズムとローカリティである。私の研究室にも多くの留学生が所属するようになってきている。また、日本人の大学院生の多くも、外国の産業や地域の研究に取り組んでいる。また、私が10年ほど前から主宰している地域経済研究会では、私の研究室のOBだけでなく、全国各地

から地域経済を研究している研究者や専門家が集うようになっていく。時として分散傾向になりがちな大学院ゼミや研究会のなかであって、メンバーをつなぐような雑誌をつくりたいという声があがったのは、不思議なことではない。

私の研究室では、これまで学生ゼミ（2、3回生）において、毎年テーマを決めて、共同の地域調査を実施し、その成果を冊子として出版してきた。4回生によるユニークな卒業論文も大分蓄積されてきた。このような調査を経験したり、知っている大学院生のなかで、個別に研究論文を発表するだけの大学院研究室のあり方に飽き足りない人たちが増えてきたといえる。他方で、90年代末からの大学院重点化のなかで、私の指導する大学院生の数も20名を大きく超えることになり、修士論文を書いて就職する学生や留学生が多くなってきた。学生の卒論と同様、彼らの論文もまた、多くの人の目に触れないままとなっており、その公表の機会がまたれていた。また、地域経済研究会においても、2ヶ月に1回の定例研究会を重ねるなかで、そこでの研究成果を活字として残したいという要望も出るようになっていたのである。

地域のあり方が分岐点に立たされている秋に、『資本と地域』というタイトルの雑誌を創刊することになったのは、決して偶然ではないように思う。このタイトルは、大学院生が議論して決めたものであるが、私たちの研究集団のアイデンティティを表現するタイトルとして、これ以上の名称はないように思う。このように、客観的には内外の時代の要請ということもできるが、実際には、研究雑誌の出版を企画し、粘り強く私や周辺の院生たちを説得した編集委員をはじめとする院生たちの努力が実ったものである。

定期刊行物を出版することは、並大抵なことではない。このことは、「3号雑誌」で消えていった多くの前例を見るまでもなく、すぐに思い浮かぶことである。したがって、最初に出版企画が提案されたときは、消極的な返事しかできなかった。しかし、その後、次世代まで構想した編集スタッフの編成、内容豊富な誌面企画、財政計画の立案など、私の消極論を打ち消す具体策が大学院生の方から自発的に提起されるにいたる。こうなれば、地域づくりと同様、私も院生と協働して、この『資本と地域』を持続的に刊行することを決断するしかない。そこで、在籍の大学院生諸君や地域経済研究会のメンバーにも、物的、精神的支援をお願いし、ここに目出度く創刊号を出版することができた。ご協力頂いたすべての皆さんと、ただでさえ忙しい研究の合間を縫って編集実務や出版作業を担当した編集委員の皆さんに深く感謝したい。

この雑誌が、大学院生や地域経済研究会会員、学生諸君の研究や社会活動の交流や発展だけでなく、何よりも国内外での地域の発展にいささかでも貢献できれば、幸甚である。

2004年10月